



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 四半期報告書提出予定日 2018年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	79,106	7.4	3,822	△3.0	3,687	△8.8	1,999	△13.6
2017年3月期第3四半期	73,665	5.0	3,939	7.6	4,045	8.3	2,313	11.6

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 2,632百万円(192.0 %) 2017年3月期第3四半期 901百万円(△59.1 %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	56.62	56.48
2017年3月期第3四半期	65.34	65.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	75,078	48,571	57.5	1,223.24
2017年3月期	73,192	46,943	56.9	1,179.36

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 43,189百万円 2017年3月期 41,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2018年3月期	—	9.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.8	5,200	2.3	5,080	△6.0	2,860	△5.5	81.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期3Q	35,474,400 株	2017年3月期	35,474,400 株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	166,654 株	2017年3月期	166,654 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期3Q	35,307,746 株	2017年3月期3Q	35,404,406 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月～12月)の世界経済は、地政学的リスクが懸念材料として残るものの、欧米を中心に回復傾向が強まり、全体として堅調に推移しました。日本におきましても、為替相場が1US\$=110円台で安定した動きとなる中で、輸出の増加や内需の持ち直し、これに伴う堅調な企業業績によって、緩やかながらも景気回復が継続しました。

当社グループでは、中期目標である「連結売上高1,000億円の達成」と、「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に向けて、当事業年度の方針を「Step Up 1000:Next Actions『高度化する物流QCDsに挑戦』」と定め、3つの重点戦略である①「新領域への挑戦」、②「現場革・進と基盤強化」、③「競争優位性の拡大」のもと、各施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79,106百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益3,822百万円(同3.0%減)、経常利益は3,687百万円(同8.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,999百万円(同13.6%減)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き車載及びスマートフォン向けの電子部品の生産・販売が、好調に推移いたしました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を進めるとともに、新市場の顧客開拓と受託エリアの拡大に向けた営業活動によって、取扱貨物量を拡大いたしました。また、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上にも取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、国内では、2017年5月に船橋(千葉県)に倉庫を開設しました。東京港、羽田、成田の中間地点に位置し、輸出入事業の拡大につなげてまいります。また、圏央道と東北自動車道がクロスする埼玉県加須市に約1万坪の土地を取得し、2018年5月竣工の計画で倉庫建設に着工しました。

海外では、中国におきまして、香港でビジネスの拡大に伴って倉庫の再編を行い、運営効率の向上と保管能力の拡張を図りました。また、重慶では保税区内の法人に加え、一般区の車載関連ビジネスの受託に向けて2017年6月に重慶支店を開設しました。

アセアン地区では、駐在員事務所を設置していたベトナム・ハノイに現地法人を設立しました。2017年7月より営業を開始し、ホーチミンへも事業展開を図っております。

北米におきましては、米国にて輸出入事業の自営化拡大を目的として、2017年6月にダラス事務所(テキサス州)を開設しました。また、メキシコでは、これまで保税ビジネスを主体に事業を拡大してきましたが、国内貨物の受託に向けて2018年1月にメキシコ2社目の法人を設立しました。

今後も各地域で物流インフラを強化し、グローバル成長を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、堅調な荷動きが継続する中で、上記の各施策を進め、日本、中国、東アジア、アセアン、北米、欧州の全地域で売上高を拡大しました。利益面では、将来の成長に向けた新拠点の開設・新たなビジネス立上げに伴う費用の発生や航空運賃の上昇などが影響し減益となりました。

当セグメントの売上高は38,559百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は2,650百万円(同11.5%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・電子デバイス・成形材料の販売を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましても、調達と物流を一元化した電子デバイスや成形材料の販売ビジネスが、顧客の車載関連などの生産活動が好調に推移したことを受け、売上を拡大しました。また、包装資材につきましても、物流効率につながる包装改善の提案営業によって、売上を伸ばしました。

当セグメントの売上高は21,925百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は600百万円(同18.9%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って、宅配需要は拡大が続いています。その一方で、ドライバーを始めとする人手不足が、物流業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、生協物流や通販物流など強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上は取引の一部見直しもあり若干の減収となりましたが、営業利益は生産性向上の取組みも進み増益となりました。

当セグメントの売上高は18,620百万円(前年同期比 1.9%減)、営業利益は572百万円(同 29.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、設備投資による現金及び預金の減少などに伴って、1,609百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫建設の土地取得や建設仮勘定の計上などにより3,495百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,886百万円増の75,078百万円となりました。

負債については、流動負債が302百万円増加、固定負債が43百万円減少し、負債合計では、前連結会計年度末比258百万円増の26,507百万円となりました。

純資産については、利益の確保に伴い、前連結会計年度末比1,627百万円増の48,571百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇の57.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年4月27日付「平成29年3月期決算短信」で開示しました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,593	16,421
受取手形及び営業未収金	17,724	18,753
商品	1,731	1,592
その他	2,851	2,521
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	40,884	39,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,976	9,769
土地	14,787	16,126
その他(純額)	3,513	5,154
有形固定資産合計	28,277	31,051
無形固定資産		
その他	1,484	1,760
無形固定資産合計	1,484	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	509	698
その他	2,038	2,295
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,546	2,992
固定資産合計	32,308	35,803
資産合計	73,192	75,078
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,302	12,219
短期借入金	3,169	3,062
未払法人税等	949	297
賞与引当金	1,482	838
役員賞与引当金	-	42
その他	3,722	5,467
流動負債合計	21,626	21,928
固定負債		
長期借入金	343	178
役員退職慰労引当金	52	47
退職給付に係る負債	2,000	2,039
その他	2,227	2,313
固定負債合計	4,623	4,579
負債合計	26,249	26,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	36,882	38,246
自己株式	△116	△116
株主資本合計	41,046	42,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	210
為替換算調整勘定	676	718
退職給付に係る調整累計額	△164	△149
その他の包括利益累計額合計	593	779
新株予約権	36	55
非支配株主持分	5,266	5,325
純資産合計	46,943	48,571
負債純資産合計	73,192	75,078

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	73,665	79,106
売上原価	64,471	69,922
売上総利益	9,194	9,184
販売費及び一般管理費	5,255	5,361
営業利益	3,939	3,822
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	10	10
為替差益	16	-
その他	139	101
営業外収益合計	202	144
営業外費用		
支払利息	73	67
為替差損	-	81
支払手数料	-	101
その他	22	28
営業外費用合計	96	279
経常利益	4,045	3,687
特別利益		
固定資産売却益	6	5
受取保険金	-	1
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除売却損	10	7
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益	4,041	3,687
法人税、住民税及び事業税	1,041	989
法人税等調整額	196	280
法人税等合計	1,237	1,270
四半期純利益	2,804	2,416
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,313	1,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	490	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	128
為替換算調整勘定	△1,975	71
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	△1,902	216
四半期包括利益	901	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	2,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,546	20,131	18,987	73,665	—	73,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,546	20,131	18,987	73,665	—	73,665
セグメント利益	2,993	504	441	3,939	—	3,939

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,559	21,925	18,620	79,106	—	79,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,559	21,925	18,620	79,106	—	79,106
セグメント利益	2,650	600	572	3,822	—	3,822

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。